

足立区議会自由民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

平成17年度一般会計予算は、2千132億円であり、前年度より11億円、0.5%の増となった。

これは、特別区債の借り換えや基金の再編整備に伴う歳入・歳出の一時的な増減を含んでおり、実質的には対前年度比で51億円、2.6%の増額予算となっている。

区長は、これまでも厳しい財政状況の中で安定した予算編成を行ってきたが、これは就任以来の様々な構造改革の成果である。昨年10月には、区の将来像、ビジョンとなる「基本構想」を議会や区民との協働で策定し、区の憲法となる「自治基本条例」を制定し、「基本計画」をも策定した。平成17年度予算案は中期財政計画、そして複数年度方式を意識した予算編成である。本予算を計画どおり進めていくためには、「区民との協働」と「指定管理者制度」をいかに上手に活用するかが重要な課題となっている。この課題解決のためには、区長がリーダーシップをとって、「職員の意識改革」をより積極的に進める必要がある。

区長は、本予算を「活力と安心で魅力あるまちを創る予算」と銘打ち、4つの柱を中心としている。「魅力と個性のある美しい生活都市」では、つくばエクスプレス、日暮里・舎人線の駅前交通広場の整備など、区民生活の安全と利便性の向上の為に施策を講じている。「自立し支えあい安心して暮らせる安全都市」では、子育てホームサポート事業の拡充等に積極的に取り組むとし、「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」では、学力向上策や学校の安全対策に取り組んでいる。「自己進化する協働型自治体」では、東京芸術大学の誘致など、区政への参加と協働を積極的に展開している。これらの実現のためには、中期財政計画の見直し、包括予算制度の一層の充実など積極的に進めていかなければならない。竹ノ塚駅西口南地区再開発の完成、つくばエクスプレス開業等の機会を逃すことなく、必要最低限の未来への投資など、子や孫の時代への相続の義務をしっかりと果たしていかなければならない。そのためにも「税金の無駄遣い」を徹底的に改めること、「契約における業者選定の透明化及び選定業者の開示」など強く望むものである。最後に、我が党委員からの要望事項及び提案については、新年度予算の執行や区政運営にあたり、特に留意されることを申し添える。

足立区議会公明党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

政府発表の本年1月景気動向指数は、先行指数が5ヶ月振りに50%を超え、昨年後半からの「踊り場」を脱する兆しを見せ始めたものの、原油等の価格の高騰により、我が国の景気動向の先行きは相変わらず不透明感がある。

こうした中、平成17年度予算は、一般会計2千132億円、前年度より11億円、0.5%の増となり、特別区債の借り換えや基金の再編整備に伴う歳入・歳出の一時的な増減を除いた実質対前年度比で51億円、2.6%の増額予算となった。

しかし、一般財源は都区財政調整交付金への依存度が高く、三位一体改革による補助負担金の削減により、区財政が大きな影響を受けることを考えると、自主財源の安定的確保が不可欠である。同時に、特別区民税をはじめ、保険料、負担金、使用料の徴収などは公正・公平な立場で行うことが大切である。平成17年度から24年度までの新基本計画の実現にあたっては、今後様々な財政負担が考えられるが、これらを考慮した財政運営を円滑に取り組んでいくため、複数年度方式での予算編成をしたが、都区間の主要5課題の動向によっては、予算を許さない状況である。

一方では、基本構想で示された「協働で築く力強い足立区の実現」を目指し、少子高齢社会の中でより心豊かな共助、共生の社会を築くために、NPOなどを支援して、官でも企業でもない社会を担う第三のセクターとしてのシビルソサエティの育成が必要不可欠である。平成17年度予算は「活力と安心で魅力あるまちを創る予算」と銘打ち、「魅力と個性のある美しい生活都市」「自立し支えあい安心して暮らせる安全都市」「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」に重点を置き、予算が配分されている。中でも「協働」の視点を重視した事業である区民提案型協働事業、防災士研修への助成事業、企業提案型経済活性化推進事業については評価するものである。更に、前立腺がん検診やペットボトル回収の全区展開など、努力は評価するものであるが、我が党からは、効率的な施設管理に努めることや、職員の意識改革が重要課題であると指摘を行った。最後に、本特別委員会の中で、我が党委員の指摘・要望事項については真摯に受け止め、今後の区政運営に反映していくことを、切に要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計	反対
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

区民のくらしと営業は、不況や構造改革路線のもとで、一層深刻さを増している。生活保護世帯の増加、就学援助受給者も増加、国民健康保険料の収納率は03年度67%に低下、介護保険料の低所得者段階者の増加は、そのことを裏付けている。これに加えて、国の大増税により、約25万7千人の区民が増税となり、非課税高齢者が新たに1万人課税対象者となる。更に介護保険料、国民健康保険料、都営住宅等の公営住宅家賃などにはねかえり、区民の負担は一層重くなる。このような状況下でも、区

の財政は心配しても区民のくらしは心配しないという立場で編成された新年度予算案は、「活力と安心で魅力あるまちを創る予算」と銘打ち、内容は保育料の20%値上げ等で区民に打撃を与え、高齢者福祉電話の縮小、学校給食の予算削減など不安を与え、増税で苦しむ区民、中小業者への支援は一切ないなど極めて冷たい。中期財政計画では640億円の大型プロジェクトを打ち出し、入ってくるお金は開発と積み立てに回すなど、基金残高は268億円余となっている。

我が党は、限られた財源でもお金の使い方を考えれば、暮らしを応援する予算とすることはできると、予算編成替えを求める動議を提出した。その内容の第一は、自治体のあり方を追求し、新たな負担や、福祉、教育の切り捨てを許さない。第二は、区民のくらしと営業を守る。第三に不要不急、浪費型の歳出を改める。「緊急生活支援制度の創設」や子ども医療費助成を小・中学生に拡大すること、30人学級をめざしつつ当面35人学級にすること、介護保険料・利用料の負担軽減、ホテルコストに対する補足的給付、耐震診断と補強工事がワンストップサービスで出来る制度に拡充すること等である。これらは、区長がやる気になれば、一般会計予算のわずか0.6%を増額するだけでできる。この提案は否決されたが、今後の区政に生かされるものと確信する。

国民健康保険特別会計予算は、区民生活悪化による保険料の収納率低下も明らかになった。区長はこうした区民に心を寄せ、保険料軽減策を打ち出すことも、国へ意見をあげることもないまま、保険料を値上げすることは許されることではない。改めて、区民のくらしを守る自治体本来の立場に立たれることを求める。

足立区議会民主党

一般会計	賛成
国民健康保険特別会計	賛成
介護保険特別会計	賛成
老人保健医療特別会計	賛成

昨年は、区民との協働で基本構想が策定され、その後、自治基本条例の制定、基本計画、第二次構造改革戦略、中期財政計画の策定と、大きな変革の年であった。

平成17年度予算は、昨年にも増して特別区交付金・国庫及び都支出金に頼らなくてはならない状況である。

また、退職手当が増大する07年問題、公共施設の更新問題、三位一体改革等の不安定要素もある。このような厳しい状況下でありながら、包括予算制度、複数年度方式、区民との協働などに取り組んでいる努力は、一定の評価に値する。特に、ペットボトル回収事業、子育てホームサポート事業等は特に評価できるものである。しかし、経費削減に対しては、「中期財政計画」で、90億円の人件費の削減と100億円の地方債の発行が大前提」と言うが、区民サービスの低下に伴う人員削減のみしか記されておらず、職員の人件費や福利厚生費には目を向けることもせず、問題意識すら持たずとしていない。個別項目にしても、無駄など一切せず、より効果が得られるよう、全員一丸となって努力をするという姿勢が最後まで感じ取れなかった。特に、職員の意識の問題である。

区民は、区に対して、出来ない・やらない理由を聞いているのではなく、「区民のためにどれだけ頑張ってくれたか」という姿勢を期待している。我が党の予算要望で求めていることは、「ほとんどが無駄を省くことや、節約することであり、知恵を活かして、区民のために交渉すべき相手には身体を張って戦略的に説得しなさい」ということであり、行政の意識改革が不可欠である。個別項目としては次のことを求める。職員の「扶養手当・調整手当等の見直し」について、人事委員会において十分に議論してもらおうよう発信すること。福利厚生の見直し。JRに亀有・金町間の運行本数の増加を求め、東京メトロに綾瀬・北綾瀬間の運行本数の増加を求め、大型ビジョンなど事業の行政評価を行い、翌年度以降に反映させること。エレベーターの保守・点検は指名競争入札にすること。小児医療体制は、都や他区の状況を区医師会に理解してもらい協力を求めること。新田まちづくり関連事業は、平成17年度中に見直しを決定し、小・中学校の開校時期を平成21年とすることなど十分に念頭に置いて新年度からの事業に取り組むことを強く要望する。